

## (提案1)

委員会及び分科会等に係る特任連携会員の選考の在り方について（平成23年12月21日日本学術会議第142回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>第2 委員会及び分科会等の審議に参画する特任連携会員の選考要件は、次の各号のとおりとする。</p> <p>(1) ～ (2) (略)</p> <p>(3) 委員構成に占める割合</p> <p>分野別委員会及び同委員会に置かれる分科会等（国際対応分科会等を除く。）の特任連携会員数は、それぞれ、1名（特段の事情のある場合には、2名）を超えないこととする。</p> <p><u>機能別委員会に置かれる分科会等（分野別委員会に置かれる国際対応分科会等と兼ねているものを除く。）並びに臨時の委員会（課題別委員会、幹事会附置の委員会）及び同委員会に置かれる分科会等の場合には、特任連携会員数は特段の事情のある場合を除き、それぞれ、委員数の2分の1を超えないこととする。</u></p>	<p>第2 委員会及び分科会等の審議に参画する特任連携会員の選考要件は、次の各号のとおりとする。</p> <p>(1) ～ (2) (略)</p> <p>(3) 委員構成に占める割合</p> <p>分野別委員会及び同委員会に置かれる分科会等（国際対応分科会等を除く。）の特任連携会員数は、それぞれ、1名（特段の事情のある場合には、2名）を超えないこととする。</p> <p>臨時の委員会（課題別委員会、幹事会附置の委員会）及び同委員会に置かれる分科会等の場合には、特任連携会員数は特段の事情のある場合を除き、それぞれ、委員数の2分の1を超えないこととする。</p> <p><u>機能別委員会に置かれる分科会の場合には、委員会ごとに特任連携会員の委員数を幹事会によって定めることとする。</u></p>

## 附 則

この決定は、決定の日から施行する。

(提案2)

東日本大震災復興支援委員会運営要綱（平成23年10月5日日本学術会議第138回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後				改正前			
(分科会等) 第4 委員会に、次の表のとおり分科会及び小委員会を置く。				(分科会) 第4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。			
分科会等	調査審議事項	構成	設置期限	分科会	調査審議事項	構成	設置期限
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会</u>	<u>低線量放射線被ばく</u> <u>の健康影響に関する</u> <u>評価、放射線影響並</u> <u>びに事故の影響の長</u> <u>期把握のための健康</u> <u>調査のあり方、原発</u> <u>事故後の健康管理並</u> <u>びに医療体制のあり</u> <u>方等に関すること</u>	<u>会長及び会長の</u> <u>指名する副</u> <u>会長並びに会</u> <u>員又は連携会</u> <u>員20名以内</u>	<u>平成26年</u> <u>9月30日</u>	<u>(新規設置)</u>			

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

東日本大震災復興支援委員会分科会の設置について

分科会等名 :原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療  
のあり方検討分科会

1	所属委員会名	東日本大震災復興支援委員会
2	委員の構成	会長及び会長の指名する副会長並びに会員又は連携会員 20 名以内
3	設置目的	<p>日本学術会議は、東日本大震災に関して「東日本大震災復興支援委員会」を設置し、提言「学術からの提言—今、復興の力強い歩みを—」（平成 24 年 4 月 9 日）を発出し、その後も計 7 つの分科会において様々な観点から活発な審議を重ねているところである。特に、東京電力福島第一発電所事故の影響に関しては、第一部～第三部までの多くの分野別委員会並びにその分科会においても、それぞれの専門の立場から真剣な検討が行われ、既に複数の提言も出されている。</p> <p>しかし、原子力発電所事故とそれにより放出された放射能による心身の健康への影響と、それを長期間、できるだけ正確に把握するための健康調査のあり方、そして国民が必要とする健康管理と医療の提供体制について、科学的な議論はまだ十分ではない。これらを調査・審議するために、本分科会を設置する。</p>
4	審議事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>○低線量放射線被ばく健康影響に関する評価</li> <li>○放射線影響並びに事故の影響の長期把握のための健康調査のあり方</li> <li>○原発事故後の健康管理並びに医療体制のあり方</li> </ul>
5	設置期間	<p><b>時限設置</b> 平成 26 年 4 月 10 日～平成 26 年 9 月 30 日</p> <p>常 設</p>
6	備考	※新規設置

**(提案3)**

**【機能別委員会】**

○委員の決定（新規1件）

（国際委員会 防災・減災に関する国際研究のための東京会議分科会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
小幡 純子	上智大学大学院法学研究科教授	第一部会員	副会長
山川 充夫	帝京大学経済学部地域経済学科教授	第一部会員	副会長
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長	第二部会員	第二部
大西 隆	豊橋技術科学大学学長	第三部会員	副会長
今村 文彦	東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター教授	連携会員	第三部
小池 俊雄	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員	第三部
佐竹 健治	東京大学地震研究所地震火山情報センター教授	連携会員	第三部
塚原 健一	九州大学大学院工学研究院教授	連携会員	第三部
林 春男	京都大学防災研究所教授	連携会員	第一部
春山 成子	三重大学大学院生物資源学研究科教授	連携会員	第三部
南 裕子	高知県立大学学長	連携会員	第二部
米田 雅子	慶應義塾大学理工学部特任教授	連携会員	第三部

(提案3-2)

【機能別委員会】

○委員の決定（追加1件）

（選考委員会 人文・社会科学選考分科会）

氏名	所属・職名	備考
井野瀬 久美恵	甲南大学文学部教授・文学部長	第一部会員

**(提案4)**

**【分野別委員会】**

○委員の決定（新規1件）

（地域研究委員会 地域統合分科会）

氏名	所属・職名	備考
井野瀬久美恵	甲南大学文学部教授・文学部長	第一部会員
羽場久美子	青山学院大学大学院国際政治経済学研究科教授	第一部会員
桜井万里子	東京大学名誉教授	連携会員
志摩 園子	昭和女子大学大学院生活機構学研究科教授	連携会員
姫岡とし子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員

○委員の決定（追加1件）

（地域研究委員会 アジアの地域協力の学術的ネットワーク構築分科会）

氏名	所属・職名	備考
井野瀬久美恵	甲南大学文学部教授・文学部長	第一部会員
久保 亨	信州大学人文学部教授	第一部会員
君島 和彦	東京学芸大学名誉教授・前ソウル大学校師範大学教授	連携会員
桜井万里子	東京大学名誉教授	連携会員
姫岡とし子	東京大学大学院人文社会系研究科教授	連携会員

提案5は別添なし。

## 平成26年度各地区会議事業計画（案）

平成26年4月

地区会議名	事業名	開催時期・場所	地区会議事務局
北海道	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回地区会議運営協議会</li> <li>第2回地区会議運営協議会</li> <li>サイエンスカフェ</li> <li>サイエンスカフェ</li> <li>科学者との懇談会及び学術講演会</li> <li>第3回地区会議運営協議会</li> <li>地区会議ニュースの発行（No. 45）</li> </ul>	平成26年度 4月～5月（北海道大学） 10月（北海道大学） 8月～9月（紀伊國屋書店札幌店） 12月～翌年3月（三省堂書店札幌本店） 平成27年 1月～3月（北海道大学） 3月（北海道大学） 3月（予定）	北海道大学 （研究推進部）
東北	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区会議運営協議会</li> <li>科学者との懇談会及び市民参加型講演会</li> <li>地区会議ニュースの発行（No. 29）</li> </ul>	平成26年 4月～5月（予定） 7月～9月（岩手県（予定）） 平成27年 2月～3月（予定）	東北大学 （研究推進部）
中部	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回地区会議運営協議会及び学術講演会</li> <li>地区会議ニュースの発行（No. 137）</li> <li>第2回地区会議運営協議会及び学術講演会</li> <li>地区会議ニュースの発行（No. 138）</li> </ul>	平成26年 7月4日（福井大学） 10月（予定） 11月19日（三重大学） 平成27年 3月（予定）	名古屋大学 （研究協力部）
近畿	<ul style="list-style-type: none"> <li>学術講演会</li> <li>地区会議運営協議会及び学術文化懇談会</li> <li>地区会議ニュースの発行（No. 24）</li> </ul>	平成26年 未定 平成27年 2月～3月（京都大学） 3月（予定）	京都大学 （研究国際部）
中国・四国	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回地区会議運営協議会及び公開学術講演会</li> <li>第2回地区会議運営協議会</li> <li>地区会議ニュースの発行（No. 46）</li> </ul>	平成26年 12月6日（松江市） 平成27年 3月（予定） 3月（予定）	広島大学 （学術・社会産学連携室）
九州・沖縄	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回地区会議運営協議会</li> <li>科学者との懇談会及び学術講演会</li> <li>科学者との懇談会及び学術講演会</li> <li>第2回地区会議運営協議会</li> <li>地区会議ニュースの発行（No. 113）</li> </ul>	平成26年 6月（九州大学） （未定）（熊本大学） （未定）（大分大学） 平成27年 3月（九州大学） 3月（予定）	九州大学 （企画部）

公開シンポジウム「福島第一原子力発電所事故プロセスの学術的検討」の開催について

1. 主 催：日本学術会議総合工学委員会原子力事故対応分科会
2. 共 催：未定
3. 後 援：なし
4. 日 時：平成26年5月14日（水）13:30～17:10
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 委員会等の開催：開催予定

7. 開催趣旨：

日本学術会議総合工学委員会原子力事故対応分科会は、学術的観点から福島第一原子力発電所で発生した事故事象を検討する必要があると判断し、福島第一原発事故調査に関する小委員会を設置し、主として政府事故調査委員会、国会事故調査委員会、民間事故調査委員会、東京電力事故調査委員会の調査報告書を比較検討するとともに新たに公表された事実および関係者からのヒアリング等を通じて検討を進めている。

今回、1号機における非常用復水器（IC）の作動の妥当性、地震発生後の配管破損事故に伴う冷却材喪失事故（LOCA）の有無と事故進展への影響、非常用発電機の停止原因の3項目を中心としての検討結果の報告およびパネルディスカッションを行う。福島原子力事故で得られた教訓を生かすことの重要性に鑑み、本シンポジウムを通じて、今回の検討結果が今後の原子力利用の判断及び安全性向上に役立てられることを望む。

8. 次 第：

13：30 主催者代表挨拶：

矢川 元基\*（日本学術会議連携会員、公益財団法人原子力安全研究協会理事長）

13：40 講演：福島第一原子力発電所1号機事故の概要および検討課題の抽出：

成合 英樹\*（日本学術会議特任連携会員、筑波大学名誉教授）

14：00 講演：非常用復水器（Isolation Condenser、IC）の作動の妥当性：



白鳥 正樹\* (日本学術会議連携会員、横浜国立大学名誉教授、同安心・安全の科学研究教育センター客員教授)

14:30 講演：地震発生後の配管破損事故に伴う冷却材喪失事故 (Loss of Coolant Accident、LOCA) の有無：

澤田 隆\* (日本学術会議特任連携会員、一般社団法人日本原子力学会理事・事務局長)

15:00 講演：1号機非常用発電機の停止原因：

松岡 猛\* (日本学術会議第三部会員、宇都宮大学基盤教育センター非常勤講師)

15:30 休 憩

15:45 パネルディスカッション／福島第一原子力発電所事故で何が起こったのか  
パネリスト：

田中 三彦 (元国会事故調査委員会委員)

淵上 正朗 (元政府事故調査委員会技術顧問)

宮野 廣 (日本原子力学会事故調査委員会委員)

未 定 (日本機械学会事故調査委員会委員)

宮田 浩一 (東京電力原子力品質・安全部グループマネージャー)

17:00 まとめと閉会挨拶：

松岡 猛\* (日本学術会議第三部会員、宇都宮大学基盤教育センター非常勤講師)

9. 関係部の承認の有無： 第三部承認

(\*印の講演者等は、主催分科会委員)

**提案8は別添なし。**